

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 日本電子材料株式会社
 コード番号 6855 URL <http://jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 坂根 英生
 (氏名) 厚地 義尚

上場取引所 東

TEL 06-6482-2007

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,331	—	△407	—	△371	—	△238	—
20年3月期第3四半期	10,396	△15.6	915	△61.7	981	△61.0	375	△76.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△22.53	—
20年3月期第3四半期	35.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	14,819	11,506	11,506	11,506	77.6	1,086.58
20年3月期	16,864	12,281	12,281	12,281	72.8	1,159.69

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,506百万円 20年3月期 12,281百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

※期末配当予想は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△25.1	△1,070	—	△1,170	—	△1,100	—	△103.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

【(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,604,880株 20年3月期 10,604,880株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 14,789株 20年3月期 14,739株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,590,126株 20年3月期第3四半期 10,590,209株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年11月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年2月4日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

・現時点では期末配当については未定です。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細につきましては、本日平成21年2月4日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、金融危機に伴う世界経済の減速に伴い、急速に事業環境が悪化しました。

ロジックIC市場では携帯電話やデジタル家電などの需要低迷が深刻化し、半導体デバイス需要の低迷が続きました。また、メモリーIC市場でも半導体デバイスの価格下落に加え、最終製品の販売不振に伴い半導体デバイス需要が減少するなど、ロジックIC市場、メモリーIC市場ともに更に厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社におきましては既存製品の拡販による売上の確保に努めましたが、急速な事業環境悪化の影響は大きく、ロジックIC向けの売上低迷に加え、数量需要が比較的堅調であったメモリーIC向けにつきましても売上が減少するなど厳しい状況で推移しました。

また、利益面につきましても経費の削減や原価低減等に全力で取り組んでまいりましたが、メモリーIC向けの価格競争の継続に加え、売上減少の影響が大きく厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は93億3千1百万円、営業損失4億7百万円、経常損失は3億7千1百万円、四半期純損失は2億3千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億4千4百万円減少し、148億1千9百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が15億6千3百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が6億2千万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、12億7千万円減少し、33億1千2百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が5億8千7百万円減少したことに加え、未払法人税等が2億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円減少し、115億6百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が4億5千万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が3億2百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億1千1百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には27億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2億1千7百万円となりました。

これは主として、減価償却費8億1千7百万円、売上債権の減少額5億5千3百万円等の収入があったものの、税金等調整前四半期純損失3億8千7百万円、たな卸資産の増加額5千4百万円、仕入債務の減少額5億6千8百万円、法人税等の支払額4億1千3百万円等の支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億6千6百万円となりました。

これは主として、信託受益権の償還による収入4億1千8百万円等があったものの、有形固定資産の取得7億2千5百万円、信託受益権の取得6億3千万円等の支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億7千6百万円となりました。

これは主として、短期借入れによる収入6億5千万円があったものの、短期借入金の返済による支出7億4千万円、配当金の支払額1億8千6百万円等があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の急減速に伴い、半導体市場も急激に悪化しています。当社におきましても経営体質強化に向けた施策を実施していますが、当施策に伴う関連費用の計上に加え、急激な経営環境の変化と業績の進捗等を勘案し、平成20年11月12日に公表しました業績予想を修正しました。

詳しくは本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が15百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に104百万円計上されており、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,846	4,410
受取手形及び売掛金	4,963	5,584
有価証券	198	224
商品及び製品	239	54
仕掛品	261	398
原材料及び貯蔵品	689	718
その他	660	241
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	9,852	11,625
固定資産		
有形固定資産	3,501	3,696
無形固定資産	338	371
投資その他の資産		
その他	1,137	1,171
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	△10	—
投資その他の資産合計	1,126	1,170
固定資産合計	4,966	5,238
資産合計	14,819	16,864

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707	2,295
短期借入金	60	150
未払法人税等	—	254
賞与引当金	147	5
その他	829	1,276
流動負債合計	2,744	3,981
固定負債		
役員退職慰労引当金	463	449
その他	103	151
固定負債合計	567	601
負債合計	3,312	4,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	9,672	10,122
自己株式	△15	△14
株主資本合計	11,843	12,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△0
為替換算調整勘定	△314	△11
評価・換算差額等合計	△336	△12
純資産合計	11,506	12,281
負債純資産合計	14,819	16,864

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,331
売上原価	6,885
売上総利益	2,445
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	598
賞与引当金繰入額	32
役員退職慰労引当金繰入額	14
研究開発費	1,185
貸倒引当金繰入額	0
その他	1,023
販売費及び一般管理費合計	2,853
営業損失(△)	△407
営業外収益	
受取利息	30
その他	45
営業外収益合計	76
営業外費用	
為替差損	24
その他	15
営業外費用合計	40
経常損失(△)	△371
特別損失	
投資有価証券評価損	6
投資損失引当金繰入額	10
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△387
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	△268
法人税等合計	△149
四半期純損失(△)	△238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△387
減価償却費	817
賞与引当金の増減額(△は減少)	141
売上債権の増減額(△は増加)	553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54
仕入債務の増減額(△は減少)	△568
その他	△337
小計	164
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△188
有価証券の売却による収入	229
有形固定資産の取得による支出	△725
有形固定資産の売却による収入	19
投資有価証券の取得による支出	△52
投資有価証券の売却による収入	3
貸付けによる支出	△30
貸付金の回収による収入	4
定期預金の預入による支出	△37
定期預金の払戻による収入	75
信託受益権の取得による支出	△630
信託受益権の償還による収入	418
その他の支出	△60
その他の収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	650
短期借入金の返済による支出	△740
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,511
現金及び現金同等物の期首残高	4,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,745

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	10,396
II 売上原価	6,950
売上総利益	3,445
III 販売費及び一般管理費	2,530
営業利益	915
IV 営業外収益	77
V 営業外費用	10
経常利益	981
VI 特別利益	57
VII 特別損失	33
税金等調整前四半期純利益	1,005
税金費用	639
少数株主損失	10
四半期純利益	375

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,005
減価償却費	679
売上債権の増減額	△ 99
たな卸資産の増減額	△ 183
仕入債務の増減額	229
その他	△ 30
小計	1,601
法人税等の支払額	△ 786
その他	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,158
有形固定資産の売却による収入	15
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△ 90
配当金の支払額	△ 288
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 24
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 653
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,435
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,781